

平成 23 年度決議

リニア中央新幹線は、東京・名古屋・大阪間の時間距離を大幅に短縮し、地域間の交流・連携を一層強化し、わが国の新たな国土の大動脈として、経済社会を支え、ゆとりある生活の実現に大きく貢献するとともに、内陸部における発展を促進する社会基盤であり、また、甚大な被害をもたらした東日本大震災にみられるような大規模災害に強い国土を形成する上でも重要である。

また、環境問題、エネルギー問題においても、優れた特性をもつ大量高速輸送機関として期待されており、国土形成計画においても、新時代の革新的高速鉄道システムの早期実現を目指すとして明記されている。

国家的プロジェクトであるリニア中央新幹線は、全国新幹線鉄道整備法に基づく交通政策審議会への諮問・答申を経て、本年 5 月に整備計画の決定、J R 東海に対する建設の指示が出されたところであり、早期着工に向け関係者が一体となって推進していく必要がある。

さらに、本県と首都圏・関西圏との交流拡大をもたらすリニア中央新幹線は、整備が進む東海環状自動車道などの高規格幹線道路ネットワークとともに、地域の活性化に大きく寄与する重要な交通基盤であり、その早期実現が望まれるところである。

よって、我々は、リニア中央新幹線の早期実現に向けて、次の事項について一致協力して、強力な運動を展開するものとする。

- (1) 環境影響評価や、全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事实施計画」の申請・認可など、必要な手続を着実に進め、早期着工を図ること。
- (2) 県内駅建設費用の全額地元負担は困難であり、地元負担の軽減を図ること。また、国は建設費用に係る地方負担の協議について、J R 東海と沿線地域のみ委ねるのではなく、合理的な考え方や基準を示し、両者による協議・調整が円滑に進むよう関与すること。
- (3) J R 東海は、リニア中央新幹線のルート・県内駅位置について、その選定の考え方を明らかにするとともに、地域の理解が得られるよう努めること。
- (4) リニア中央新幹線の整備工場と車両基地からなる総合車両所の概要を早期に示し、着実に推進すること。
- (5) 県内駅利用者の利便性向上を図るため、停車本数の十分な確保や県内駅と東京間の所要時間の短縮など、ダイヤ編成について配慮すること。
- (6) 県内駅利用者のアクセス利便性を高めるため、県内駅と岐阜・西濃地域や飛騨地域、長野県木曽・松本方面等を結ぶ中央本線など在来線の所要時間の短縮や列車本数の増加、直通列車の運行などに配慮すること。
- (7) リニアを活かした地域づくりの検討を行っている「リニア中央新幹線地域づくり研究会」などに参加すること。

以上決議する。

平成 23 年 6 月 9 日

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会